

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 みすずコーポレーション							
代表者名	氏名	塚田 裕一	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野市大字若里1606番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	09 食料品製造業						
主たる事業の概要	凍豆腐・油揚・加工食品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	16025	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	28	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

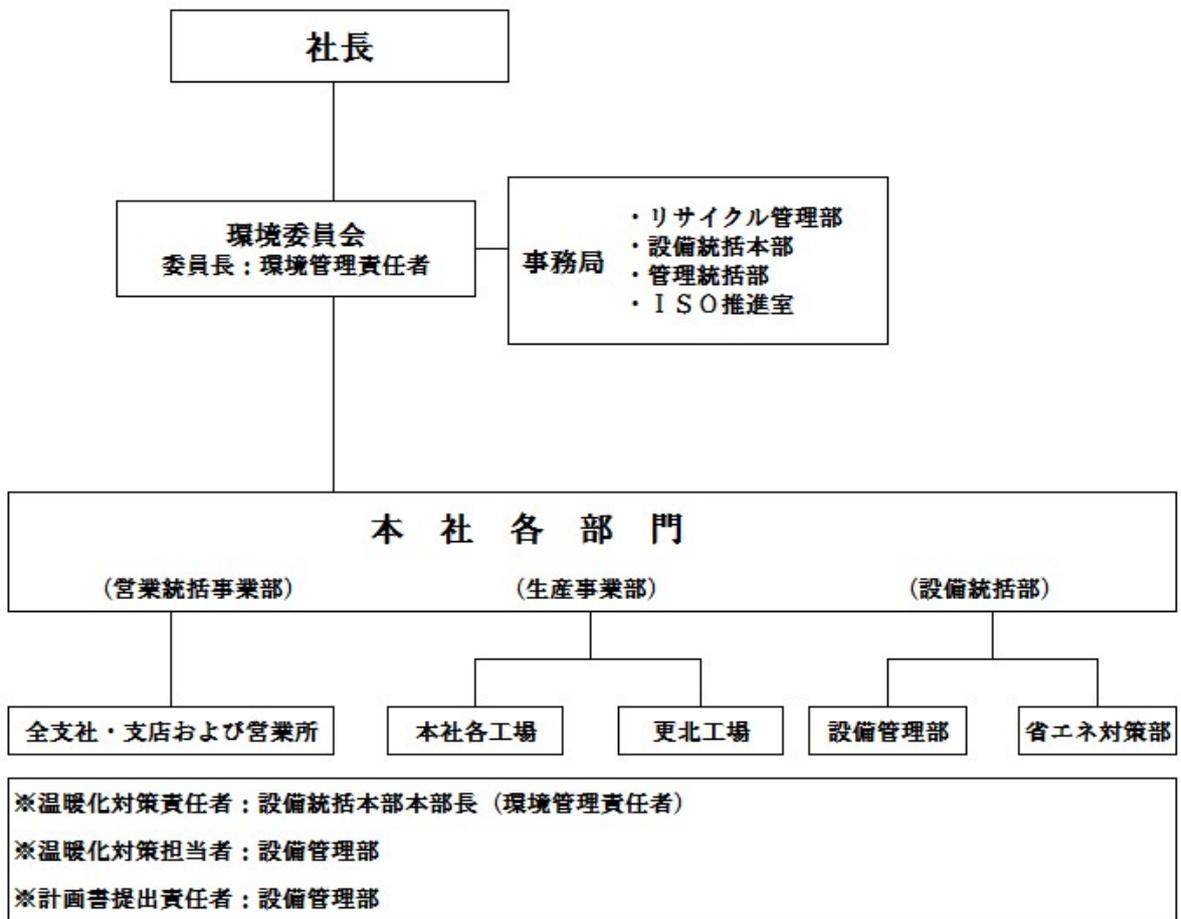
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.misuzu-co.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

自然のめぐみを生かし、便利で豊かな食生活を創造する企業として、省資源・省エネルギー・資源循環・地球環境保全に努めます。また、エコアクション21に基づく環境を定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	30,312	t-CO ₂	生産量	967	単位	百万枚	
25年度	調整後排出量	26,771	t-CO ₂	基準原単位	31.34	t-CO ₂ /	百万枚	
目標年度	目標排出量	30,007	t-CO ₂	目標原単位	30.40	t-CO ₂ /	百万枚	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	近年生産量が増加傾向（過去3年で103%増）にあるため、目標排出量は3年間で約1%削減とした。 原単位においては年1%削減を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	31,238	t-CO ₂	生産量	1,020.68	単位	百万枚	
	調整後排出量	31,134	t-CO ₂	原単位	30.61	t-CO ₂ /	百万枚	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	(3.06)	%	削減率	2.32	%		
排出量等の増減理由	生産量が105.5%増加した。特に凍豆腐の生産量が増加し、製造過程で発生するおからを乾燥処理するためにA重油を多く使用したため。通常は油揚生産にて使用した廃油を燃料としているが、油揚生産の増加以上に凍豆腐の生産が増加したため廃油が足りず、A重油を燃料とした。以上の結果、排出量が増加した。しかしながら多くの省エネ活動により原単位は削減できた。							
第二年度	排出量	32,365	t-CO ₂	生産量	1,072.81	単位	百万枚	
	調整後排出量	32,284	t-CO ₂	原単位	30.17	t-CO ₂ /	百万枚	寄与度の合計から求めた目標削減率*
27年度	削減率	(6.78)	%	削減率	3.73	%		
排出量等の増減理由	生産量が前年対比105.1%増加した。平成26年度同様凍豆腐の生産量増加に伴うA重油使用料も増加した。また、敷地内に工場を増築し、生産ラインを増強したためCO ₂ 排出量が増加している。増築した工場は省エネ機器や工夫を盛り込んでおり、且つ既存工場の省エネ展開を継続実施しているため原単位では削減できている。							
第三年度	排出量	32,107	t-CO ₂	生産量	1,105.91	単位	百万枚	
	調整後排出量	31,997	t-CO ₂	原単位	29.03	t-CO ₂ /	百万枚	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	削減率	(5.93)	%	削減率	7.37	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量が前年対比103.1%増加した。平成27年度に増築した工場内に生産ラインを増設した為、CO ₂ 排出量が増加している。前年度同様増設したラインには省エネ機器の採用と工夫を盛り込んだ。既存工場においても省エネ活動を継続実施している為、原単位では削減できている。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	102.1	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	94	t-CO ₂	削減率	7.93	%
26年度						
排出量等の増減理由	県内他工場への運搬回数の削減					
第二年度	排出量	90	t-CO ₂	削減率	11.85	%
27年度						
排出量等の増減理由	県内他工場への運搬回数の削減					
第三年度	排出量	85	t-CO ₂	削減率	16.74	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	県内他工場への運搬回数の削減					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備等の保安全管理	26	1	27~28	2
2	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	26	1	27~28	2
3	エネ起	329999 省エネトラップ更新・採用	28	150	27~28	100
4	エネ起	320351 蒸気配管の断熱	28	30	27~28	6
5	エネ起	320402 蒸気ドレンをボイラ給水に利用	26	100	26	90
6	エネ起	その他 保冷库等冷凍機効率運転	26	60	26	22
7	エネ起	360703 エアコンプレッサ圧力見直し	26	15	26	5
8	エネ起	360799 油圧ポンプインバーター化	26	40	26	65
9	エネ起	360799 真空ポンプインバーター化	28	10	28	7
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
バイオマスガスエンジン	kw	275		275	275	275

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3541		104	81	110
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	28,892	1	29,615	1	30,646	1	30,280
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	1,420	1	1,623	1	1,719	1	1,827
合計	2	30,312	2	31,238	2	32,365	2	32,107

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	25	25	25	28
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	9月12日～23日ノーマイカーデー実施 延通勤距離 704.4km 削減燃料使用量60.7ℓ 削減した二酸化炭素140.8kg-CO2
公共交通機関の利用促進	原則4km未満者は自転車・バイク利用。自転車・バイク利用者には2km以上から通勤手当支給。駐輪場2012年増設
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	受注処理のEDI率47%→50%、物流業者とのデータオンライン化 鉄道コンテナの活用、チャーター便積載率の向上

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2009年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	食品廃棄物、可燃ごみ・廃プラ廃棄量削減
第一年度実績	食品廃棄物、可燃ごみ・廃プラ廃棄量削減 食品廃棄物の再生利用実施
第二年度実績	食品廃棄物の再生利用実施率95.1% 可燃ごみ・廃プラ廃棄原単位生産量3.41%削減
第三年度実績	食品廃棄物の再生利用実施率95.6% 可燃ごみ・廃プラ廃棄原単位生産量1.6%増加

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・バイオマス発電設備導入 ・蒸気駆動式エアーコンプレッサー導入	600
その他		